（記載上の注意）

１．第３面及び第４面は、資金移動業者が選択した履行保証金、履行保証金保全契約若しくは履行保証金信託契約の内容又は預貯金等管理方法（特定信託会社にあっては、特定信託口口座。２．において同じ。）による管理の状況について記載すること。

２．［略］

別紙様式第24号（第38条第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　　―　　）

届出者　住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号

代表者の

氏　　名

資金移動業の廃止等届出書

資金決済に関する法律第61条第１項（法第37条の２第２項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により届け出ます。

記

［略］	
３．登録番号 届出受理番号	財務（支）局長　第　　号 財務（支）局長　第　　号
［略］	
６．資金移動業（特定信託会社にあっては、特定資金移動業。７．を除き、以下同じ。）の全部又は一部を廃止したときは、その理由 □全部　□一部	
［略］	

（記載上の注意）

１．法第38条第１項の登録申請書（特定信託会社にあっては、法第37条の２第３項の規定による届出書）又は法第41条第４項（法第37条の２第２項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

２．法第37条の登録を受けている場合にあっては「登録番号」を記載し、法第37条の２第３項の規定による届出を行った場合にあっては「届出受理番号」を記載すること。

（記載上の注意）

１．第３面及び第４面は、資金移動業者が選択した履行保証金、履行保証金保全契約若しくは履行保証金信託契約の内容又は預貯金等管理方法による管理の状況について記載すること。

２．［同左］

別紙様式第24号（第38条第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　　―　　）

届出者　住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号

代表者の

氏　　名

資金移動業の廃止等届出書

資金決済に関する法律第61条第１項の規定により届け出ます。

記

［同左］	
３．登録番号	財務（支）局長　第　　号
［同左］	
６．資金移動業の全部又は一部を廃止したときは、その理由 □全部　□一部	
［同左］	

（記載上の注意）

１．法第38条第１項の登録申請書又は法第41条第４項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

［加える。］